

平成20年 3 月期 中間決算短信

平成19年11月19日

上場会社名

株式会社 ケー・エフ・シー

上場取引所

大証（市場第2部）

コード番号

3420

URL <http://www.kfc-net.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）村上 俊介

問合せ先責任者（役職名）経理部長（氏名）堀口 康郎

TEL (06) 6363-4188

半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

配当支払開始予定日 平成一年一月一日

（百万円未満切捨て）

1. 平成19年9月中間期の連結業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 連結経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19年9月中間期	9,046	△1.6	△136	—	△188	—	△110	—
18年9月中間期	9,197	12.0	△69	—	△83	—	11	—
19年3月期	25,231	—	958	—	877	—	970	—

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△16	70	—	—
18年9月中間期	1	67	—	—
19年3月期	146	68	—	—

（参考）持分法投資損益 19年9月中間期 ー百万円 18年9月中間期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	％	円	銭
19年9月中間期	19,901	4,560	22.5	676	88
18年9月中間期	19,731	3,803	18.9	564	00
19年3月期	21,855	4,864	21.8	720	04

（参考）自己資本 19年9月中間期 4,475百万円 18年9月中間期 3,729百万円 19年3月期 4,760百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	253	52	△332	1,540
18年9月中間期	△762	△67	7	1,857
19年3月期	△431	△200	△481	1,566

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	0 00	— —	0 00	16 00	16 00
20年3月期	0 00	0 00	— —	— —	— —
20年3月期（予想）	— —	— —	0 00	6 00	6 00

3. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	22,120	△12.3	460	△52.0	430	△51.0	230	△76.3	34	79

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 7,378,050株 18年9月中間期 7,378,050株 19年3月期 7,378,050株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 766,200株 18年9月中間期 766,100株 19年3月期 766,100株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	8,475	3.0	△59	—	△105	—	△81	—
18年9月中間期	8,232	13.2	△22	—	△26	—	△204	—
19年3月期	22,669	—	863	—	800	—	800	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△12	29
18年9月中間期	△30	95
19年3月期	120	98

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年9月中間期	18,895		4,415		23.4		667	77
18年9月中間期	18,370		3,586		19.5		542	45
19年3月期	21,075		4,671		22.2		706	51

（参考）自己資本 19年9月中間期 4,415百万円 18年9月中間期 3,586百万円 19年3月期 4,671百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	20,000	△11.8	390	△54.9	350	△56.3	200	△75.0	30	25

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向など今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想の前提となる条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加、雇用環境の改善による個人消費の持ち直しから景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。一方で世界的な需要拡大による原油・原材料価格の高騰と資材コストの上昇や金利上昇不安等、企業収益を圧迫する要因があり、米国経済の動向など不安材料も増えてまいりました。

当社の関連する建設業界におきましては、民間需要は景況感の好転で大企業・製造業の改善による工場建設等の設備投資や都市再開発など回復傾向にありますが、公共事業に関しては依然として縮小傾向がつづいており厳しい受注獲得競争となっております。

このような情勢のもとで当社グループは、「総コストの圧縮」と「付加価値の高い技術提案型営業」を基本とする従来の方針を継続しつつ事業の選択と集中を一層推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、90億46百万円（前年同期比1.6%減）で、その内訳は商品売上高が55億79百万円（前年同期比10.8%減）、完成工事高34億67百万円（前年同期比18.0%増）、受注工事高は、4,904百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

収益面につきましては、引続き原料コストの圧縮を行った結果、販売費および一般管理費は減少し、連結経常損失1億88百万円（前年同期比実績83百万円）となり、中間純損失1億10百万円（前年同期比実績純利益11百万円）となりました。

次に部門別の売上高は以下のとおりであります。

〔ファスナー事業部門〕

耐震補強工事に関連する「あと施工アンカー」を始めとする建設資材の売上高は28億83百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

〔土木資材事業部門〕

当社グループ独自の工法である「FIT工法」の積極的な営業活動によりましたが売上高は42億22百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

〔建設事業部門〕

公共工事の減少による受注環境の悪化の影響を受けましたが、大型プロジェクトの受注等があり、売上高は19億40百万円（前年同期比100.4%増）となりました。

〔営業利益・経常利益・当期純利益〕

販売費及び一般管理費につきましては、21億48百万円（前年同期比1.5%減）となり営業損失は1億36百万円（前年同期実績69百万円）となりました。又、経常損失は1億88百万円（前年同期実績83百万円）、中間純損失1億10百万円（前年同期実績純利益11百万円）となりました。

② 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、本資料3. (4) 「会社に対処すべき課題」（添付資料7ページ参照）に記載しましたように当社を取り巻く環境は今後も厳しい状況が予想されますが、平成20年3月期の業績見通しに関しましては以下の数字を予定しております。

〔連結〕

売上高	221億20百万円	〔前年同期比	12.3%減〕
営業利益	4億60百万円	〔前年同期比	52.0%減〕
経常利益	4億30百万円	〔前年同期比	51.0%減〕
当期純利益	2億30百万円	〔前年同期比	76.3%減〕

〔単独〕

売上高	200億00百万円	〔前年同期比	11.8%減〕
営業利益	3億90百万円	〔前年同期比	54.9%減〕
経常利益	3億50百万円	〔前年同期比	56.3%減〕
当期純利益	2億00百万円	〔前年同期比	75.0%減〕

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向など今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計年度末の総資産は199億01百万円と前連結会計年度末に比べ、19億54百万円減少しました。これは主として、売上債権等の流動資産が17億34百万円減少したためであり、特に完成工事未収入金の減少が大きかった要因は当社グループの売上が下半期に偏る季節要因によるものであります。又、負債は153億41百万円と前連結会計年度末に比べ16億49百万円減少しました。これは主として、支払手形等の仕入債務の減少によるものであります。なお、少数株主持分を含めた純資産は45億60百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.7ポイント増加しております。

【連結キャッシュ・フローの状況】

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し、15億40百万円(前年同期実績18億57百万円)となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億53百万円(前年同期実績△7億62百万円)となりました。これは主に税金等調整前中間純損失1億11百万円(前年同期実績純損失92百万円)あったものの、売上債権及び未成工事受入金の減少があったことなどにより、前連結会計年度に比べ、6億85百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは52百万円（前年同期実績△67百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出があったものの、東京本社移転に伴う敷金の返金があったことなどにより、前連結会計年度に比べ、2億53百万円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△3億32百万円（前年同期実績7百万円）となりました。これは主に、金融機関から調達した借入金の返済があったことなどにより前連結会計年度に比べ、1億49百万円増加しております。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率（％）	20.34	17.25	19.33	21.78	22.49
時価ベースの自己資本比率（％）	28.05	25.53	26.54	21.94	17.84
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	17.02	12.10	—	—	13.23
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.45	5.78	—	—	3.68

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株主時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題の一つと考え、安定的な配当を継続することを基本原則とするとともに、経済情勢、業界の動向、当社の業績に対応した配当を行っていく方針であります。

当期の配当につきましては、上記方針のもと当期の業績等を勘案し、1株当たり6円の配当を実施する予定であります。

なお、内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業拡大のための設備投資や技術力強化等に有効活用する方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避又は発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。又、これらのリスクが発生する可能性が生じた場合には、投資家に対する積極的な情報開示を行ってまいります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 業界の動向等

当社グループの事業内容は、「あと施工アンカー」や「ロックボルト」などの建設資材の販売や道路、トンネルなどの設備工事を行っておりますが、売上高に占める官公庁からの比率は直接・間接を問わず高いため、現在議論されております道路公団民営化に象徴される公共投資の削減などの動きや建設業界の動向並びに鉄鋼等の原材料価格の影響を受ける可能性があります。

② 事業内容の見直し

当社グループは上記①のリスクに対応し安定した収益を確保するために付加価値の高い商品、工法の開発や市場投入及びコスト削減施策を実行することにより収益力の向上に努めております。同時に既存事業の見直しにも着手しており、これにともなう損失が発生する可能性があります。

③ 売上の季節変動

当社グループの業績は建設業界の受注形態の特性上季節的な変動があり、売上高が下期、特に第 4 四半期に計上される割合が高くなっております。従いまして、受注あるいは進行しているプロジェクトの状況によっては、売上計上時期がずれる可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

④ 資材価格の変動について

鉄鋼、石油製品等の価格の上昇により原材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合や、需要の増大により入手難になる場合には、業績に影響がでてくる可能性があります。

⑤ 施工上の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任、製造物責任等による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 取引先の信用リスク

建設業においては、工事完了まで長期間を要し、かつ一取引先の取引額も大きく、建設等工事目的物引渡し時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため工事終了前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資金調達に関する重要事項（重要な財務制限条項）

当社グループの借入金にはシンジケート・ローンが含まれており、以下のような純資産維持、利益維持及び有利子負債残高制限の財務制限条項があり、いずれかが遵守出来ない場合当社は、借入契約上の全ての期限の利益を失い、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(純資産維持)

各年度末の決算期（中間を含めない）の連結貸借対照表に記載される純資産額を当該決算期の直前の決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上の金額を維持する。

(利益維持)

各年度末の決算期（中間を含めない）の連結損益計算書に記載される経常損益を 2 期連続赤字としない。

(有利子負債残高制限)

各年度の決算期及び中間期の連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計額から現金預金の金額を引いた金額を100億円以下に維持する。

⑧ 金利上昇のリスク

金利が上昇した場合、当社グループの支払利息が増加し金融収支が悪化するリスクがあります。又、財務活動において金融機関からの借入条件又は社債の発行条件が悪化する可能性があり、資金調達に悪影響を与え、ひいては当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑨ 減損会計の影響

当社グループは減損会計基準適用にあたり、当社グループが所有する固定資産のうち、来期以降将来キャッシュ・フローが充分に見込めない資産又は資産グループが新たに存在すると判定された場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑩ 災害時のリスクについて

当社グループでは、地震を含めた防災対策を行っており、過去の災害発生時にも事業への影響を最小限に止めた実績があります。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できない可能性があります。

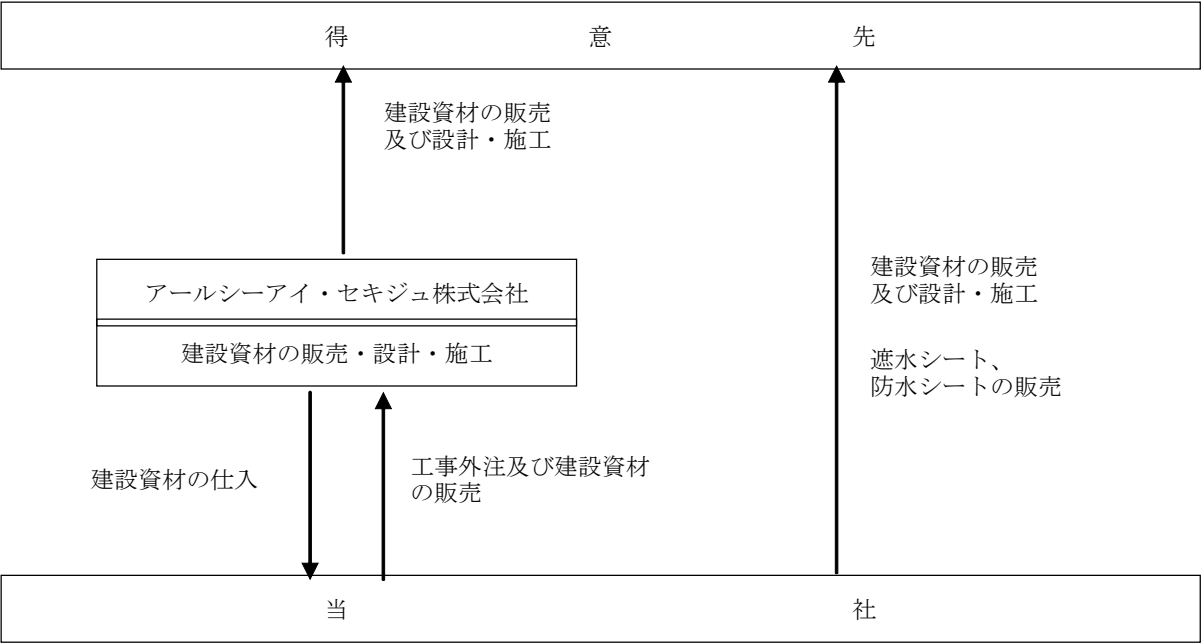
⑪ 人材の確保及び育成について

新技術及び新商品の開発及び製造には、有能な技術者及び熟練技術者の確保が重要と考えております。当社グループでは、有能な技術者の確保に注力し、又、熟練技術者の育成を図っておりますが、有能な人材確保及び育成を継続できない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社ケー・エフ・シー）、連結子会社 1 社により構成されており、主な事業内容は、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 子会社は全て連結されております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「信用を重んじ、社会の発展と豊かな環境づくりに貢献します。」という企業理念のもと21世紀を迎え真に豊かな成熟社会にするための活力ある国土づくりに貢献できる企業集団を目指すとともに、当社グループの存立を支える株主・投資家・顧客そして地域社会の皆様のニーズに応えるために、「技術力による付加価値の創造」を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

利益配分の基本方針に従い、安定的な配当を継続するとともに、企業価値の増大による利益還元を行うために、必要な利益水準である連結ROE（株主資本当期純利益率）8%以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略としましては、低成長が続く時代にあっても、景気動向に左右されない常に安定した収益基盤を確保するために、当グループが永年培ってまいりました技術力・営業力を結集し、社会のニーズに対応した新商品、新工法の開発に力を入れるとともに、既存事業の活性化や固定費の圧縮に取り組んでおります。又、更なる企業競争力、企業体質の強化を目指し、下記の施策を積極的かつ継続的に推進してまいります。

i 「オンリー・ワン」企業としての技術提案型営業の強化

当社は創業以来付加価値の高い営業活動を行い今日に至っておりますが、再度「技術力によって社会貢献を果たす」という当社の原点に立ち返り、ユーザー・施主のニーズに対応した技術提案型営業を強化して他社との優位性を保ち「オンリー・ワン」企業を目指してまいります。

ii 既存事業の活性化と新商品・新工法の改良及び開発

当社は多くの施工実績を有するトンネル・道路のリニューアル工事などの今後需要が見込まれる分野に対し積極的に参入するだけでなく、すでに事業化されているシールドトンネルでのセグメント継手J P J（ジャストプッシュ ジョイント）や、トンネル切羽部分を補強するF I T工法、トンネルの空洞に充填材を裏込注入するSR工法などの新商品・新工法を積極的に普及させるとともに、さらなる改良を行っております。又、各現場からの意見を取り入れた新しいコンセプトのあと施工アンカー及び特殊ボルト・ナット類や効率的な工法を継続的に開発し、早期事業化を推進してまいります。

iii 収益基盤の改善

建設市場が縮小し受注の絶対量が減少する中、収益基盤を改善するために「量」から「質」への転換を目指してまいります。具体的には

- ・徹底したコストダウンの追及と高品質な商品を提供するために、購買部を中心とした全社規模での集中購買体制を強化してまいります。
- ・競争激化にともない低採算を余儀なくされていた一部の工事を見直し、選別受注による収益性・利益率の向上を目指してまいります。

iv スリムな経営の推進

現在の厳しい市場環境やめまぐるしく変化する社会情勢に迅速かつ的確に対応するために、経営の効率化とスリムな経営に向け、組織と人員の最適化や固定費の削減などを継続的にを行い、市場競争に耐えうるコスト競争力を強化することによって企業体質の改善を行ってまいります。

v 連結キャッシュ・フロー経営の重視

健全な会計慣行を維持し、グループにおける透明なキャッシュ・フロー経営を重視してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、民間設備投資は製造業における設備老朽化対応など競争力維持のための投資意欲が引き続き根強く、高水準で推移する企業収益を要因として増加傾向にありますが、金利の上昇傾向・原材料価格の高止まりが国内経済に与える影響について懸念材料もあることから、今後も予断を許さない状況が続くものと予想されます。

建設業界におきましては、民間工事は順調に推移することが予想されますが、公共工事は引続き減少傾向にあり、厳しい受注環境にあると思われます。

このような状況を踏まえ当社グループは、民間工事の受注に向け従来に増して積極的な営業活動を行い、公共事業の減少に対処できる体制を強化し、又、原材料コストの削減に重点を置き、安定した収益基盤の確保と維持を目指し、当社グループの原点である「付加価値の高い技術提案型営業」を推進することにより、一層の社業発展を期するものであります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)			対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)											
I 流動資産											
1. 現金及び預金			1,857,158			1,540,993				1,566,578	
2. 受取手形	※ 4		2,869,358			3,309,560				3,790,430	
3. 売掛金			2,326,977			2,439,998				3,434,599	
4. 完成工事未収入金			1,109,108			1,289,919				3,062,413	
5. 未成工事支出金			1,783,401			2,024,991				848,463	
6. その他たな卸資産			838,165			915,222				784,392	
7. 繰延税金資産			129,615			299,031				278,192	
8. その他	※ 5		1,183,723			476,075				396,163	
貸倒引当金			△148,493			△40,133				△170,966	
流動資産合計			11,949,016	60.6		12,255,658	61.6	306,642		13,990,267	64.0
II 固定資産											
1. 有形固定資産											
(1) 建物及び構築物	※1, 2	1,857,350			1,792,464				1,823,476		
(2) 機械装置及び運搬具	※ 1	126,539			103,888				116,186		
(3) 工具器具備品	※ 1	18,442			10,303				13,587		
(4) 土地	※ 2	4,088,258	6,090,590	30.8	4,088,258	5,994,915	30.1	△95,674	4,088,258	6,041,508	27.6
2. 無形固定資産											
(1) 特許権		58,054			42,384				50,219		
(2) ソフトウェア		583			—				—		
(3) その他		20,249	78,887	0.4	19,147	61,531	0.3	△17,355	19,698	69,917	0.3
3. 投資その他の資産											
(1) 投資有価証券		1,137,076			1,160,721				1,213,089		
(2) 繰延税金資産		102,193			66,957				52,861		
(3) 長期性預金		100,000			200,000				200,000		
(4) その他		460,773			306,864				406,670		
(5) 貸倒引当金		△207,446	1,592,596	8.1	△163,980	1,570,563	7.9	△22,033	△135,672	1,736,949	8.0
固定資産合計			7,762,073	39.3		7,627,010	38.3	△135,063		7,848,375	35.9
III 繰延資産			19,913	0.1		18,645	0.1	△1,267		16,989	0.1
資産合計			19,731,003	100.0		19,901,314	100.0	170,311		21,855,632	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)			対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)											
I 流動負債											
1. 支払手形	※ 4		4,705,235			4,502,164				6,075,524	
2. 買掛金			1,058,012			821,089				1,039,268	
3. 工事未払金			812,982			726,234				1,166,493	
4. 短期借入金			900,000			600,000				600,000	
5. 1年以内に返 済予定の長期借 入金	※ 2		1,835,400			1,449,200				1,359,600	
6. 1年以内に償 還予定の社債			380,000			440,000				380,000	
7. 未払法人税等			8,959			9,626				46,429	
8. 未成工事受入 金及び前受金			1,027,890			1,575,731				563,592	
9. その他			489,671			470,259				670,123	
流動負債合計			11,218,152	56.8		10,594,305	53.2	△623,847		11,901,031	54.4
II 固定負債											
1. 社債			1,070,000			930,000				880,000	
2. 長期借入金	※ 2		3,243,300			3,297,600				3,720,300	
3. 退職給付引当 金			341,895			452,830				435,111	
4. その他			54,230			66,317				54,230	
固定負債合計			4,709,425	23.9		4,746,747	23.9	37,321		5,089,641	23.3
負債合計			15,927,578	80.7		15,341,053	77.1	△586,525		16,990,672	77.7
(純資産の部)											
I 株主資本											
1. 資本金			565,295	2.9		565,295	2.8	—		565,295	2.6
2. 資本剰余金			376,857	1.9		376,857	1.9	—		376,857	1.7
3. 利益剰余金			3,186,400	16.1		3,929,194	19.7	742,793		4,145,395	19.0
4. 自己株式			△722,701	△3.6		△722,754	△3.6	△52		△722,701	△3.3
株主資本合計			3,405,851	17.3		4,148,592	20.8	742,740		4,364,846	20.0
II 評価・換算差額 等											
1. その他有価証 券評価差額金			323,295	1.6		337,779	1.7	14,484		395,991	1.8
2. 繰延ヘッジ損 益			—	—		△10,975	△0.0	△10,975		—	—
評価・換算差額 等合計			323,295	1.6		326,804	1.7	3,509		395,991	1.8
III 少数株主持分			74,277	0.4		84,864	0.4	10,586		104,121	0.5
純資産合計			3,803,424	19.3		4,560,260	22.9	756,836		4,864,959	22.3
負債純資産合計			19,731,003	100.0		19,901,314	100.0	170,311		21,855,632	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)			対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高											
1. 商品売上高		6,257,864			5,579,232				13,215,238		
2. 完成工事高		2,939,661	9,197,526	100.0	3,467,631	9,046,863	100.0	△150,662	12,016,248	25,231,486	100.0
II 売上原価											
1. 商品売上原価		4,659,069			4,153,799				9,653,775		
2. 完成工事原価		2,425,889	7,084,959	77.0	2,881,140	7,034,939	77.8	△50,019	9,961,513	19,615,288	77.7
売上総利益											
1. 商品売上総利益		1,598,794			1,425,433				3,561,462		
2. 完成工事総利益		513,771	2,112,566	23.0	586,490	2,011,923	22.2	△100,643	2,054,734	5,616,197	22.3
III 販売費及び一般管理費	※1		2,182,148	23.8		2,148,437	23.7	△33,710		4,657,592	18.5
営業利益又は営業損失(△)			△69,581	△0.8		△136,514	△1.5	△66,932		958,605	3.8
IV 営業外収益											
1. 受取利息		686			2,238				2,217		
2. 受取配当金		8,350			10,072				13,767		
3. 仕入割引		6,534			7,897				12,649		
4. 受取家賃		11,042			10,971				22,142		
5. 破産債権配当金		127			111				1,403		
6. 棚卸資産処分益		8,352			—				8,352		
7. その他		18,067	53,159	0.6	15,194	46,484	0.5	△6,675	28,998	89,530	0.4
V 営業外費用											
1. 支払利息		50,433			68,959				115,420		
2. 支払手数料		—			18,012				18,636		
3. 社債発行費償却		6,849			—				—		
4. その他		10,043	67,325	0.7	11,583	98,555	1.1	31,229	36,144	170,201	0.7
経常利益又は経常損失(△)			△83,747	△0.9		△188,585	△2.1	△104,837		877,934	3.5
VI 特別利益											
1. 固定資産売却益	※2	7,290			658				5,112		
2. 貸倒引当金戻入益		—			93,256				665		
3. 和解金		—	7,290	0.1	—	93,915	1.0	86,625	4,212	9,990	0.0

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)			対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失											
1. 固定資産売却損	※ 3	231			—				233		
2. 固定資産除却損	※ 4	942			3,879				5,572		
3. ゴルフ会員権評価損		1,500			—				1,500		
4. ゴルフ会員権退会損失		4,000			—				4,000		
5. 貸倒引当金繰入額		6,238			—				6,685		
6. 希望退職優遇制度による特別退職費用		3,000			—				3,000		
7. 棚卸資産評価損		—			—				26,919		
8. 事務所移転費用		—			12,772				—		
9. その他		—	15,912	0.2	—	16,651	0.1	738	5,032	52,944	0.2
税金等調整前中間純損失(△)又は税金等調整前当期純利益			△92,369	△1.0		△111,321	△1.2	△18,951		834,980	3.3
法人税、住民税及び事業税		5,897			5,992				46,971		
法人税等調整額		△105,957	△100,060	△1.1	12,354	18,347	0.2	118,407	△208,520	△161,549	△0.6
少数株主利益又は少数株主損失(△)			△3,339	△0.0		△19,257	△0.2	△15,918		26,505	0.1
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			11,029	0.1		△110,410	△1.2	△121,440		970,024	3.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	565,295	376,857	3,215,180	△706,669	3,450,663
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)(注)	—	—	△39,809	—	△39,809
中間純利益(千円)	—	—	11,029	—	11,029
自己株式の取得(千円)	—	—	—	△16,032	△16,032
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△28,780	△16,032	△44,812
平成18年9月30日 残高 (千円)	565,295	376,857	3,186,400	△722,701	3,405,851

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	413,876	413,876	77,616	3,942,156
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(千円)(注)	—	—	—	△39,809
中間純利益(千円)	—	—	—	11,029
自己株式の取得(千円)	—	—	—	△16,032
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	△90,580	△90,580	△3,339	△93,920
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△90,580	△90,580	△3,339	△138,732
平成18年9月30日 残高 (千円)	323,295	323,295	74,277	3,803,424

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	565,295	376,857	4,145,395	△722,701	4,364,846
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (千円)	—	—	△105,791	—	△105,791
中間純損失 (千円)	—	—	△110,410	—	△110,410
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	△52	△52
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△216,201	△52	△216,254
平成19年9月30日 残高 (千円)	565,295	376,857	3,929,194	△722,754	4,148,592

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	395,991	—	395,991	104,121	4,864,959
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	—	△105,791
中間純損失 (千円)	—	—	—	—	△110,410
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	—	△52
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△58,211	△10,975	△69,186	△19,257	△88,444
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△58,211	△10,975	△69,186	△19,257	△304,698
平成19年9月30日 残高 (千円)	337,779	△10,975	326,804	84,864	4,560,260

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	565,295	376,857	3,215,180	△706,669	3,450,663
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)(注)	—	—	△39,809	—	△39,809
当期純利益(千円)	—	—	970,024	—	970,024
自己株式の取得(千円)	—	—	—	△16,032	△16,032
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	930,215	△16,032	914,182
平成19年3月31日 残高 (千円)	565,295	376,857	4,145,395	△722,701	4,364,846

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	413,876	413,876	77,616	3,942,156
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(千円)(注)	—	—	—	△39,809
当期純利益(千円)	—	—	—	970,024
自己株式の取得(千円)	—	—	—	△16,032
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)	△17,884	△17,884	26,505	8,620
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△17,884	△17,884	26,505	922,802
平成19年3月31日 残高 (千円)	395,991	395,991	104,121	4,864,959

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間純 損失(△) 又は税金等 調整前当期純利益		△92,369	△111,321		834,980
減価償却費		63,568	56,506		128,266
退職給付引当金の増 加額		22,256	18,928		114,532
貸倒引当金の減少額		△4,714	△102,524		△54,016
受取利息及び受取配 当金		△9,036	△12,310		△15,984
支払利息		50,433	68,959		115,420
社債発行費償却		6,849	2,020		9,772
有形固定資産売却益		△7,290	△658		△5,112
有形固定資産売却損		231	—		233
有形固定資産除却損		942	3,879		4,436
ゴルフ会員権評価損		1,500	—		1,500
売上債権の増減額 (増加は△)		998,154	3,212,512		△2,215,067
未成工事受入金及び 前受金の増加額		740,552	1,012,139		276,119
棚卸資産の増加額		△1,477,885	△1,307,358		△489,174
仕入債務の増減額 (減少は△)		△908,721	△2,231,773		870,825
未払消費税等の増減 額 (減少は△)		△74,145	△83,234		6,138
その他		△29,518	△171,608		88,666
小計		△719,193	354,156	1,073,350	△328,462
利息及び配当金の受 取額		8,746	11,979		15,510
利息の支払額		△46,388	△69,025		△112,769
法人税等の支払額		△6,024	△43,251		△6,265
営業活動による キャッシュ・フロー		△762,859	253,859	1,016,718	△431,986

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△100,000	—		△200,000
投資有価証券の取得による支出		—	△45,631		—
有形固定資産の売却による収入		185	610		6,457
有形固定資産の取得による支出		△21,473	△6,558		△32,214
貸付金の回収による収入		2,505	3,850		13,303
貸付けによる支出		—	—		△6,600
その他		50,797	100,323		18,446
投資活動による キャッシュ・フロー		△67,985	52,594	120,579	△200,606
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の減少額		△1,180,000	—		△1,480,000
長期借入れによる収入		3,114,000	350,000		4,590,000
長期借入金の返済による支出		△2,121,500	△683,100		△3,596,300
社債の発行による収入		580,404	296,323		580,404
社債の償還による支出		△330,000	△190,000		△520,000
自己株式の取得による支出		△16,032	△52		△16,032
配当金の支払額		△39,731	△105,209		△39,764
財務活動による キャッシュ・フロー		7,140	△332,038	△339,178	△481,692
IV 現金及び現金同等物の減少額		△823,704	△25,584	798,119	△1,114,285
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,680,863	1,566,578	△1,114,285	2,680,863
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,857,158	1,540,993	△316,165	1,566,578

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、アールシーアイ・セキジュ株式会社、カーボフォル・ジャパン株式会社の2社であります。	子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、アールシーアイ・セキジュ株式会社の1社であります。	子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、アールシーアイ・セキジュ株式会社、カーボフォル・ジャパン株式会社の2社であります。 なお、連結子会社であったカーボフォル・ジャパン株式会社は平成19年2月1日を合併期日として当社と合併し、消滅しております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 主として移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物(附属設備は除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2～13年	有形固定資産 当社及び連結子会社は、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 2年～10年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。	有形固定資産 建物(附属設備は除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2～13年

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間 (5 年) に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 社債発行費 3 年にわたり每期均等償却しております。	(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到着した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。	無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これにより、当連結会計年度に発生した社債発行費については、3年にわたり每期均等償却する方法から、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法へ変更しました。 この結果、従来の方法に比べて、社債発行費償却額が3,920千円減少しております。 なお、前連結会計年度末に計上されていた社債発行費については、同実務対応報告に定める経過措置を適用し、従来どおり、3年にわたり每期均等償却する方法によっております。
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	退職給付引当金 当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	退職給付引当金 当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金 ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引について各決裁権限者を定めた社内規定に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(8) 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期 1 年以上かつ請負額 1 億円以上）については、工事進行基準によっております。なお、当中間連結会計期間の工事進行基準によった完成工事高は534,643千円、完成工事原価は450,143千円であります。	完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期 1 年以上かつ請負額 1 億円以上）については、工事進行基準によっております。なお、当中間連結会計期間の工事進行基準によった完成工事高は63,062千円、完成工事原価は48,821千円であります。	完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期 1 年以上かつ請負額 1 億円以上）については、工事進行基準によっております。なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は970,605千円、完成工事原価は901,324千円であります。
(9) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,729,146千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—————	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,760,837千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 （役員賞与に関する会計基準） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 これにより、役員賞与については、従来、利益処分により株主総会の決議を経て未処分利益の減少としておりましたが、当連結会計年度の発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ32,480千円減少しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費償却」(前中間連結会計期間 4,833千円)につきましては、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「社債発行費償却」(当中間連結会計期間 2,020千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含め表示することになりました。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日現在)	前連結会計年度 (平成19年 3 月31日現在)
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,123,045千円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,074,987千円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,115,877千円
※ 2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 1,620,121千円 土地 4,020,468 計 5,640,589 (2) 上記に対応する債務 1年以内に返済予定の長期借入金 1,257,600千円 長期借入金 2,362,100 計 3,619,700	※ 2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 1,620,715千円 土地 4,020,468 計 5,641,184 (2) 上記に対応する債務 1年以内に返済予定の長期借入金 837,600千円 長期借入金 2,084,500 計 2,922,100	※ 2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 1,650,747千円 土地 4,020,468 計 5,671,216 (2) 上記に対応する債務 1年以内に返済予定の長期借入金 837,600千円 長期借入金 2,503,300 計 3,340,900
3. 受取手形割引高 464,201千円	—————	—————
※ 4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 180,960千円 支払手形 83,788千円	※ 4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 150,440千円 支払手形 60,903千円	※ 4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 285,204千円 支払手形 71,152千円
※ 5. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 778,866千円	—————	—————

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 326,666千円 給与手当 954,462 退職給付費用 116,550 研究開発費 6,790	※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 283,397千円 給与手当 922,109 退職給付費用 117,841 研究開発費 22,898	※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 660,677千円 給与手当 1,948,129 退職給付費用 298,615 研究開発費 35,487
※ 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 7,290千円	※ 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 658千円	※ 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5,112千円
※ 3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 231千円	—————	※ 3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 233千円
※ 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 919千円 工具器具備品 22 計 942	※ 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 326千円 工具器具備品 3,552 計 3,879	※ 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,963千円 工具器具備品 2,609 計 5,572
5. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	5. 同左	5. —————

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,378,050	—	—	7,378,050

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	743,100	23,000	—	766,100

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 23,000株は、単元未満株式の買取りによる増加 1,000株、取締役会決議に基づく買受けによる増加 22,000株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	39,809	6	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,378,050	—	—	7,378,050

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	766,100	100	—	766,200

(注) 普通株式の自己株式の株式の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加 100株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	105,791	16	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	7,378,050	—	—	7,378,050

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	743,100	23,000	—	766,100

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 23,000株は、単元未満株式の買取りによる増加 1,000株、取締役会決議に基づく買受けによる増加 22,000株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	39,809	6	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	105,791	利益剰余金	16	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年 9 月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年 9 月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定 1,857,158千円	現金及び預金勘定 1,540,993千円	現金及び預金勘定 1,566,578千円
現金及び現金同等物 1,857,158	現金及び現金同等物 1,540,993	現金及び現金同等物 1,566,578

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																														
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>減損損失累計額相当額</td><td>中間期末残高相当額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>361,770</td><td>210,760</td><td>106,686</td><td>44,323</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>34,609</td><td>17,673</td><td>—</td><td>16,936</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>39,804</td><td>5,972</td><td>—</td><td>33,832</td></tr><tr><td>合計</td><td>436,184</td><td>234,406</td><td>106,686</td><td>95,091</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	361,770	210,760	106,686	44,323	工具器具備品	34,609	17,673	—	16,936	ソフトウェア	39,804	5,972	—	33,832	合計	436,184	234,406	106,686	95,091	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>中間期末残高相当額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>131,790</td><td>80,721</td><td>51,068</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>46,698</td><td>16,935</td><td>29,763</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>43,044</td><td>14,634</td><td>28,409</td></tr><tr><td>合計</td><td>221,532</td><td>112,291</td><td>109,241</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	131,790	80,721	51,068	工具器具備品	46,698	16,935	29,763	ソフトウェア	43,044	14,634	28,409	合計	221,532	112,291	109,241	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>期末残高相当額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>110,712</td><td>81,502</td><td>29,209</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>34,609</td><td>21,587</td><td>13,021</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>43,044</td><td>10,330</td><td>32,713</td></tr><tr><td>合計</td><td>188,365</td><td>113,420</td><td>74,945</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	110,712	81,502	29,209	工具器具備品	34,609	21,587	13,021	ソフトウェア	43,044	10,330	32,713	合計	188,365	113,420	74,945
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																												
	千円	千円	千円	千円																																																																												
機械装置及び運搬具	361,770	210,760	106,686	44,323																																																																												
工具器具備品	34,609	17,673	—	16,936																																																																												
ソフトウェア	39,804	5,972	—	33,832																																																																												
合計	436,184	234,406	106,686	95,091																																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
	千円	千円	千円																																																																													
機械装置及び運搬具	131,790	80,721	51,068																																																																													
工具器具備品	46,698	16,935	29,763																																																																													
ソフトウェア	43,044	14,634	28,409																																																																													
合計	221,532	112,291	109,241																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																													
	千円	千円	千円																																																																													
機械装置及び運搬具	110,712	81,502	29,209																																																																													
工具器具備品	34,609	21,587	13,021																																																																													
ソフトウェア	43,044	10,330	32,713																																																																													
合計	188,365	113,420	74,945																																																																													
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																														
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																																														
1 年内 59,041 千円	1 年内 39,651 千円	1 年内 33,773 千円																																																																														
1 年超 54,444	1 年超 69,589	1 年超 41,172																																																																														
合計 113,485	合計 109,241	合計 74,945																																																																														
リース資産減損勘定の残高 18,394	リース資産減損勘定の残高 —	リース資産減損勘定の残高 —																																																																														
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																														
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額																																																																														
支払リース料 22,235 千円	支払リース料 21,541 千円	支払リース料 44,495 千円																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額 51,051	リース資産減損勘定の取崩額 —	リース資産減損勘定の取崩額 69,445																																																																														
減価償却費相当額 22,235	減価償却費相当額 21,541	減価償却費相当額 44,495																																																																														
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																														

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	584,761	1,124,076	539,314

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理をしたものはありません。
 なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券 非上場株式	13,000

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	630,392	1,147,721	517,328

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理をしたものはありません。
 なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	13,000

前連結会計年度末（平成19年 3 月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	584,761	1,200,089	615,328

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理をしたものではありません。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	13,000

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成18年 9 月30日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成19年 9 月30日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成19年 3 月31日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

（ストックオプション等関係）

前中間連結会計期間末（平成18年 9 月30日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年 9 月30日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成19年 3 月31日現在）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前中間連結会計期間末（平成18年 9 月30日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年 9 月30日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成19年 3 月31日現在）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社の企業集団は、各種あと施工アンカー類の販売・施工、トンネル支保材・防水シートの販売、トンネル内装及び耐震関連工事等を主事業としてトータル的に行っております。

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益の額は、全セグメント売上高の合計及び営業利益の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益の額は、全セグメント売上高の合計及び営業利益の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益及び資産の額は、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 564円00銭	1株当たり純資産額 676円88銭	1株当たり純資産額 720円04銭
1株当たり中間純利益金額 1円67銭	1株当たり中間純損失金額 16円70銭	1株当たり当期純利益金額 146円68銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、1株当たり中間純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	11,029	△110,410	970,024
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	11,029	△110,410	970,024
期中平均株式数(株)	6,614,778	6,611,940	6,613,368

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社は、平成18年11月20日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるカーボフォル・ジャパン株式会社を吸収合併することを決議いたしました。当該合併は「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）に定める共通支配下の取引に該当し、その内容は下記のとおりであります。

1. 企業結合を行った主な理由

当社は、営業体制を強化するべく、平成18年4月に環境資材部を新設し、当社におけるシート事業関連の人材、情報を集約いたしました。遮水・防水シート等を扱っておりますカーボフォル・ジャパン株式会社（当社100%子会社）を吸収合併することにより総合的なシート事業を展開することができ、事業の相乗効果と効率的な組織運営の推進を図るものであります。

2. 企業結合の概要

(1) 合併の日程

合併契約書承認取締役会	平成18年11月20日
合併契約締結	平成18年11月20日
合併契約承認株主総会	開催いたしません（※）
合併効力発生日	平成19年2月1日（予定）
合併登記	平成19年2月1日（予定）

（※）本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併であるため、株主総会での承認を得ずに行います。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式（会社法第796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併）とし、カーボフォル・ジャパン株式会社は解散いたします。

(3) 合併比率並びに合併交付金

対象会社は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

3. 結合当事企業の概要（平成18年9月30日現在）

	合併会社	被合併会社
(1) 商 号	株式会社ケー・エフ・シー	カーボフォル・ジャパン株式会社
(2) 事 業 内 容	・各種「あと施工アンカー」類の販売・施工 ・ロックボルト等トンネル用支保材の販売 ・トンネル内装工事、耐震関連工事の設計・施工	遮水シート・防水シートの輸入販売・設計・施工
(3) 設立年月日	昭和40年3月4日	平成元年9月1日
(4) 本店所在地	大阪市北区西天満3丁目2番17号	東京都港区芝2丁目5番10号
(5) 代表者	代表取締役 村上俊介	代表取締役 高津志郎
(6) 資本金	565百万円	40百万円（注）
(7) 発行済株式総数	7,378,050株	40,000株
(8) 株主資本	3,586百万円	△178百万円（注）
(9) 総資産	18,370百万円	300百万円
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	240名	14名
(12) 主要取引先	諸官公庁・ゼネコン各社	諸官公庁・ゼネコン各社

（注）合併効力発生日までに増資を行い、債務超過を解消する予定であります。

4. 結合後企業の状況

- (1) 商 号 株式会社ケー・エフ・シー
- (2) 事 業 内 容
 - ・各種「あと施工アンカー」類の販売・施工
 - ・ロックボルト等トンネル用支保材の販売
 - ・遮水シート・防水シートの輸入販売・設計・施工
 - ・トンネル内装工事、耐震関連工事の設計・施工
- (3) 本店所在地 大阪市北区西天満3丁目2番17号
- (4) 代 表 者 代表取締役 村上俊介
- (5) 資 本 金 合併による資本金の増加はありません。
- (6) 決 算 期 3月31日
- (7) 業績に与える影響

当該合併については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)に基づき会計処理を行いますが、これによる損益に与える影響は軽微であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 部門別商品売上高

区分		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増減 (△は減)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
ファスナー事業部門	商品売上高	1,422,373		1,345,930		△76,442		3,230,999	
	完成工事高	1,777,946		1,537,771		△240,175		5,105,039	
	計	3,200,320	34.8	2,883,702	31.9	△316,618	△9.9	8,336,038	33.0
土木資材事業部門	商品売上高	4,449,969		4,014,650		△435,318		9,355,330	
	完成工事高	438,088		208,043		△230,045		1,246,347	
	計	4,888,058	53.2	4,222,694	46.7	△665,363	△13.6	10,601,677	42.0
建設事業部門	商品売上高	244,851		218,650		△26,200		487,451	
	完成工事高	723,626		1,721,816		998,189		5,664,860	
	計	968,477	10.5	1,940,466	21.4	971,989	100.4	6,152,312	24.4
一般消費財部門	商品売上高	140,670		—		△140,670		141,457	
	完成工事高	—		—		—		—	
	計	140,670	1.5	—	—	△140,670	△100.0	141,457	0.6
合計	商品売上高	6,257,864		5,579,232		△678,632		13,215,238	
	完成工事高	2,939,661		3,467,631		527,969		12,016,248	
	計	9,197,526	100.0	9,046,863	100.0	△150,662	△1.6	25,231,486	100.0

(2) 工種別完成工事高

区分		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増減 (△は減)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
環境工事		295,316	10.1	890,033	25.7	594,716	201.4	3,546,116	29.5
リフレッシュ工事		209,490	7.1	114,356	3.3	△95,134	△45.4	491,474	4.1
トンネル及びその他の設備関連工事		274,490	9.3	767,396	22.1	492,906	179.6	1,354,611	11.3
耐震関連工事		1,355,458	46.1	1,245,058	35.9	△110,400	△8.1	4,548,555	37.8
その他の工事		804,906	27.4	450,786	13.0	△354,119	△44.0	2,075,490	17.3
合計		2,939,661	100.0	3,467,631	100.0	527,969	18.0	12,016,248	100.0

(3) 工種別受注工事高

区分		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増減 (△は減)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
環境工事		534,144	11.7	1,064,696	21.7	530,551	99.3	2,218,141	21.4
リフレッシュ工事		85,553	1.9	443,224	9.0	357,671	418.1	304,829	3.0
トンネル及びその他の設備関連工事		282,230	6.2	607,560	12.4	325,330	115.3	1,027,239	9.9
耐震関連工事		3,241,142	71.4	2,671,972	54.5	△569,169	△17.6	5,482,926	53.0
その他の工事		398,483	8.8	116,823	2.4	△281,660	△70.7	1,319,232	12.7
合計		4,541,554	100.0	4,904,278	100.0	362,723	8.0	10,352,369	100.0

(4) 工種別繰越工事高

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		増減 (△は減)		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
環境工事	2,160,810	32.7	768,670	16.1	△1,392,139	△64.4	594,007	17.7
リフレッシュ工事	113,217	1.7	378,667	7.9	265,450	234.5	50,509	1.5
トンネル及びその他の設備関連 工事	1,205,822	18.2	710,874	14.8	△494,947	△41.0	870,710	26.0
耐震関連工事	2,228,885	33.7	2,790,062	58.3	561,177	25.2	1,277,572	38.1
その他の工事	908,060	13.7	139,396	2.9	△768,664	△84.6	558,225	16.7
合計	6,616,795	100.0	4,787,671	100.0	△1,829,124	△27.6	3,351,024	100.0

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日現在)			当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日現在)			対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年 3 月31日現在)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)											
I 流動資産											
1. 現金及び預金	※5	1,812,098			1,337,390				1,430,623		
2. 受取手形		2,696,505			3,155,277				3,551,901		
3. 売掛金		2,196,817			2,431,457				3,412,723		
4. 完成工事未収入 金		744,600			1,106,203				2,710,535		
5. 商品		809,663			915,222				784,392		
6. 未成工事支出金		1,275,003			1,573,015				767,866		
7. 繰延税金資産		99,999			250,960				263,172		
8. その他	※6,7	1,197,760			460,950				398,758		
貸倒引当金		△147,288			△38,854				△168,764		
流動資産合計			10,685,160	58.2		11,191,624	59.2	506,464		13,151,209	62.4
II 固定資産											
1. 有形固定資産											
(1) 建物	※1,2	1,794,877			1,736,807				1,764,608		
(2) 土地	※2	4,088,258			4,088,258				4,088,258		
(3) その他	※1,2	203,084			169,849				188,641		
有形固定資産合計		6,086,220			5,994,915			△91,305	6,041,508		
2. 無形固定資産											
(1) 特許権		58,054			42,384				50,219		
(2) ソフトウェア		583			—				—		
(3) その他		18,462			17,360				17,911		
無形固定資産合 計		77,100			59,744			△17,355	68,130		
3. 投資その他の資 産											
(1) 投資有価証券		1,128,990			1,160,721				1,213,089		
(2) 関係会社株式		67,998			67,998				67,998		
(3) 繰延税金資産		6,056			59,717				46,334		
(4) 長期性預金		100,000			200,000				200,000		
(5) その他		578,933			293,065				392,507		
貸倒引当金		△379,802			△150,439				△122,021		
投資その他の資 産合計		1,502,176			1,631,062			128,885	1,797,908		
固定資産合計			7,665,497	41.7		7,685,722	40.7	20,225		7,907,547	37.5
III 繰延資産			19,913	0.1		18,645	0.1	△1,267		16,989	0.1
資産合計			18,370,570	100.0		18,895,991	100.0	525,421		21,075,746	100.0

		前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日現在)			当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日現在)			対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年 3 月31日現在)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)											
I 流動負債											
1. 支払手形	※ 5	4,229,210			4,233,294				5,746,928		
2. 買掛金		1,015,887			817,792				1,024,218		
3. 工事未払金		554,728			534,932				1,039,553		
4. 短期借入金		900,000			600,000				600,000		
5. 1年以内に返済 予定の長期借入 金	※ 2	1,835,400			1,449,200				1,359,600		
6. 1年以内に償還 予定の社債		380,000			440,000				380,000		
7. 未払法人税等		8,369			9,150				6,097		
8. 未成工事受入金		683,511			1,208,179				522,582		
9. その他		479,871			456,232				648,643		
流動負債合計			10,086,979	54.9		9,748,782	51.6	△338,197		11,327,623	53.7
II 固定負債											
1. 社債		1,070,000			930,000				880,000		
2. 長期借入金	※ 2	3,243,300			3,297,600				3,720,300		
3. 退職給付引当金		334,552			443,283				427,317		
4. その他		49,065			61,152				49,065		
固定負債合計			4,696,917	25.6		4,732,035	25.0	35,117		5,076,682	24.1
負債合計			14,783,896	80.5		14,480,817	76.6	△303,079		16,404,305	77.8
(純資産の部)											
I 株主資本											
1. 資本金			565,295	3.1		565,295	3.0	—		565,295	2.7
2. 資本剰余金											
(1) 資本準備金		376,857			376,857				376,857		
資本剰余金合計			376,857	2.0		376,857	2.0	—		376,857	1.8
3. 利益剰余金											
(1) 利益準備金		141,323			141,323				141,323		
(2) その他利益剰余 金											
別途積立金		3,023,000			3,323,000				3,023,000		
繰越利益剰余金		△113,149			404,647				891,675		
利益剰余金合計			3,051,174	16.6		3,868,971	20.5	817,796		4,055,998	19.2
4. 自己株式			△722,701	△3.9		△722,754	△3.8	△52		△722,701	△3.4
株主資本合計			3,270,625	17.8		4,088,369	21.7	817,744		4,275,449	20.3
II 評価・換算差額等											
1. その他有価証券評 価差額金			316,048	1.7		337,779	1.8	21,731		395,991	1.9
2. 繰延ヘッジ損益			—	—		△10,975	△0.1	△10,975		—	—
評価・換算差額等 合計			316,048	1.7		326,804	1.7	10,756		395,991	1.9
純資産合計			3,586,673	19.5		4,415,174	23.4	828,500		4,671,440	22.2
負債純資産合計			18,370,570	100.0		18,895,991	100.0	525,421		21,075,746	100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)			対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高											
1. 商品売上高			6, 118, 095			5, 553, 226				13, 005, 910	
2. 完成工事高			2, 114, 658			2, 922, 662				9, 663, 879	
売上高合計			8, 232, 754	100. 0		8, 475, 889	100. 0	243, 134		22, 669, 790	100. 0
II 売上原価											
1. 商品売上原価			4, 546, 797			4, 129, 428				9, 493, 088	
2. 完成工事原価			1, 763, 685			2, 442, 826				8, 100, 103	
売上原価合計			6, 310, 482	76. 7		6, 572, 254	77. 5	261, 771		17, 593, 192	77. 6
売上総利益											
商品売上総利益			1, 571, 298			1, 423, 798				3, 512, 821	
完成工事総利益			350, 973			479, 836				1, 563, 775	
売上総利益合計			1, 922, 271	23. 3		1, 903, 634	22. 5	△18, 636		5, 076, 597	22. 4
III 販売費及び一般 管理費			1, 944, 969	23. 6		1, 963, 082	23. 2	18, 113		4, 212, 762	18. 6
営業利益又は営業 損失 (△)			△22, 698	△0. 3		△59, 448	△0. 7	△36, 750		863, 835	3. 8
IV 営業外収益	※ 1		62, 902	0. 8		52, 061	0. 6	△10, 841		106, 321	0. 5
V 営業外費用	※ 2		66, 981	0. 8		98, 555	1. 2	31, 574		169, 635	0. 8
経常利益又は経 常損失 (△)			△26, 777	△0. 3		△105, 942	△1. 3	△79, 165		800, 521	3. 5
VI 特別利益	※ 3		7, 290	0. 1		92, 993	1. 1	85, 702		5, 112	0. 0
VII 特別損失	※ 4		153, 593	1. 9		16, 651	0. 2	△136, 942		179, 567	0. 8
税引前中間純 損失 (△) 又は 税引前当期 純利益			△173, 080	△2. 1		△29, 600	△0. 4	143, 479		626, 066	2. 7
法人税、住民 税及び事業税		5, 307			5, 517				6, 398		
法人税等調整 額		26, 337	31, 645	0. 4	46, 118	51, 635	0. 6	19, 989	△180, 429	△174, 031	△0. 8
中間純損失 (△) 又は当 期純利益			△204, 725	△2. 5		△81, 236	△1. 0	123, 489		800, 098	3. 5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	565,295	376,857	376,857	141,323	3,023,000	131,386	3,295,709	△706,669	3,531,193
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (千円) (注)	—	—	—	—	—	△39,809	△39,809	—	△39,809
中間純損失 (千円)	—	—	—	—	—	△204,725	△204,725	—	△204,725
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	△16,032	△16,032
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△244,535	△244,535	△16,032	△260,567
平成18年9月30日 残高 (千円)	565,295	376,857	376,857	141,323	3,023,000	△113,149	3,051,174	△722,701	3,270,625

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	406,421	406,421	3,937,614
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (千円) (注)	—	—	△39,809
中間純損失 (千円)	—	—	△204,725
自己株式の取得 (千円)	—	—	△16,032
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額) (千円)	△90,372	△90,372	△90,372
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△90,372	△90,372	△350,940
平成18年9月30日 残高 (千円)	316,048	316,048	3,586,673

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	565, 295	376, 857	376, 857	141, 323	3, 023, 000	891, 675	4, 055, 998	△722, 701	4, 275, 449
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て	—	—	—	—	300, 000	△300, 000	—	—	—
剰余金の配当 (千円) (注)	—	—	—	—	—	△105, 791	△105, 791	—	△105, 791
中間純損失 (千円)	—	—	—	—	—	△81, 236	△81, 236	—	△81, 236
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	△52	△52
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	300, 000	△487, 027	△187, 027	△52	△187, 079
平成19年9月30日 残高 (千円)	565, 295	376, 857	376, 857	141, 323	3, 323, 000	404, 647	3, 868, 971	△722, 754	4, 088, 369

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	395,991	—	395,991	4,671,440
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て	—	—	—	—
剰余金の配当 (千円) (注)	—	—	—	△105,791
中間純損失 (千円)	—	—	—	△81,236
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	△52
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額) (千円)	△58,211	△10,975	△69,186	△69,186
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△58,211	△10,975	△69,186	△256,266
平成19年9月30日 残高 (千円)	337,779	△10,975	326,804	4,415,174

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	565,295	376,857	376,857	141,323	3,023,000	131,386	3,295,709	△706,669	3,531,193
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (千円) (注)	—	—	—	—	—	△39,809	△39,809	—	△39,809
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	—	800,098	800,098	—	800,098
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	△16,032	△16,032
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	760,288	760,288	△16,032	744,256
平成19年3月31日 残高 (千円)	565,295	376,857	376,857	141,323	3,023,000	891,675	4,055,998	△722,701	4,275,449

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	406,421	406,421	3,937,614
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (千円) (注)	—	—	△39,809
当期純利益 (千円)	—	—	800,098
自己株式の取得 (千円)	—	—	△16,032
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額) (千円)	△10,429	△10,429	△10,429
事業年度中の変動額合計 (千円)	△10,429	△10,429	733,826
平成19年3月31日 残高 (千円)	395,991	395,991	4,671,440

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 未成工事支出金 同左	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 未成工事支出金 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物（附属設備は除く） 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法	有形固定資産 当社は、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 2年～10年 （会計方針の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。 （追加情報） 当社は、法人税法の改正に、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到着した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 長期前払費用 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費 3年にわたり毎期均等償却しております。	社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。	社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これにより、当事業年度に発生した社債発行費については、3年にわたり毎期均等償却する方法から、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法へ変更しました。 この結果、従来の方法に比べて、社債発行費償却額が3,920千円減少しております。 なお、前事業年度末に計上されていた社債発行費については、同実務対応報告に定める経過措置を適用し、従来どおり、3年にわたり毎期均等償却する方法によっております。
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左	貸倒引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
7. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金 ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引について各決裁権限者を定めた社内規定に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
8. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。 なお、当中間期の工事進行基準によった完成工事高は435,424千円、完成工事原価は371,192千円であります。	完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。 なお、当中間期の工事進行基準によった完成工事高は 44,184千円、完成工事原価は 31,831千円であります。	完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。 なお、当期の工事進行基準によった完成工事高は 970,605千円、完成工事原価は 901,324千円であります。
9. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,586,673千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————	(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、役員賞与については、従来、利益処分により株主総会の決議を経て未処分利益の減少としておりましたが、当事業年度の発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ30,680千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,671,440千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これにより、連結子会社カーボフォル・ジャパン株式会社の吸収合併にともない発生した抱合株式消滅差損126,755千円を特別損失に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,097,714千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,074,987千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,115,877千円
※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 1,620,121千円 土地 4,020,468 計 5,640,589 (2) 上記に対応する債務 1年以内に返済予定の長期借入金 1,257,600千円 長期借入金 2,362,100 計 3,619,700	※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 1,565,058千円 構築物 55,657 土地 4,020,468 計 5,641,184 (2) 上記に対応する債務 1年以内に返済予定の長期借入金 837,600千円 長期借入金 2,084,500 計 2,922,100	※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 1,591,879千円 構築物 58,867 土地 4,020,468 計 5,671,216 (2) 上記に対応する債務 1年以内に返済予定の長期借入金 837,600千円 長期借入金 2,503,300 計 3,340,900
3. 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 (1) 関係会社の仕入債務に対する保証 アールシーアイ・セキジュ株式会社 8,404千円 カーボフォル・ジャパン株式会社 1,911	3. 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 (1) 関係会社の仕入債務に対する保証 アールシーアイ・セキジュ株式会社 20,730千円	3. 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 (1) 関係会社の仕入債務に対する保証 アールシーアイ・セキジュ株式会社 19,876千円
4. 受取手形割引高 464,201千円	4. —————	4. —————
※5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 175,908千円 支払手形 76,191千円	※5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 148,918千円 支払手形 53,648千円	※5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 285,204千円 支払手形 71,152千円
※6. 消費税等の取扱い 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※6. 消費税等の取扱い 同左	※6. 消費税等の取扱い 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
※7. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 762,226千円	※7. —————	※7. —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
※ 1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 2,340千円 受取配当金 8,326 仕入割引 6,164 受取家賃 16,611 破産債権配当金 16	※ 1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 2,238千円 受取配当金 10,072 仕入割引 7,601 受取家賃 14,091	※ 1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 4,232千円 受取配当金 13,712 仕入割引 12,172 受取家賃 32,227 破産債権配当金 1,292 棚卸資産処分益 8,352
※ 2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 46,953千円 社債利息 3,479	※ 2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 62,277千円 社債利息 6,682 支払手数料 18,012	※ 2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 104,721千円 社債利息 10,699 支払手数料 18,636
※ 3. 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産売却益 (機械装置) 7,290千円	※ 3. 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産売却益 (機械装置) 658千円 貸倒引当金戻入益 92,334	※ 3. 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産売却益 (機械装置) 5,112千円
※ 4. 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産除却損 (機械装置) 919千円 (工具器具備品) 22 固定資産売却損 (工具器具備品) 231 貸倒引当金繰入額 104,919 子会社株式評価損 39,000 希望退職優遇制度による特別退職費用 3,000 ゴルフ会員権退会損失 4,000 ゴルフ会員権評価損 1,500	※ 4. 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産除却損 (建物附属設備) 326千円 (工具器具備品) 3,552 事務所移転費用 12,772	※ 4. 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産除却損 (機械装置) 2,963千円 (工具器具備品) 2,477 固定資産売却損 (工具器具備品) 233 貸倒引当金繰入額 6,685 抱合株式消滅差損 126,755
5. 減価償却実施額 有形固定資産 54,061千円 無形固定資産 9,182	5. 減価償却実施額 有形固定資産 48,120千円 無形固定資産 8,386	5. 減価償却実施額 有形固定資産 109,555千円 無形固定資産 18,151
6. 売上高の季節的変動 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	6. 売上高の季節的変動 同左	—————

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	743, 100	23, 000	—	766, 100

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 23, 000株は、単元未満株式の買取りによる増加 1, 000株、取締役会決議に基づく買受けによる増加 22, 000株であります。

当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	766, 100	100	—	766, 200

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 100株は、単元未満株式の買取りによる増加 100株であります。

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	743, 100	23, 000	—	766, 100

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 23, 000株は、単元未満株式の買取りによる増加 1, 000株、取締役会決議に基づく買受けによる増加 22, 000株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																														
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>減損損失累計額相当額</td><td>中間期末残高相当額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>361,770</td><td>210,760</td><td>106,686</td><td>44,323</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>34,609</td><td>17,673</td><td>—</td><td>16,936</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>39,804</td><td>5,972</td><td>—</td><td>33,832</td></tr><tr><td>合計</td><td>436,184</td><td>234,406</td><td>106,686</td><td>95,091</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	機械装置	361,770	210,760	106,686	44,323	工具器具備品	34,609	17,673	—	16,936	ソフトウェア	39,804	5,972	—	33,832	合計	436,184	234,406	106,686	95,091	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>中間期末残高相当額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>131,790</td><td>80,721</td><td>51,068</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>46,698</td><td>16,935</td><td>29,763</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>43,044</td><td>14,634</td><td>28,409</td></tr><tr><td>合計</td><td>221,532</td><td>112,291</td><td>109,241</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置	131,790	80,721	51,068	工具器具備品	46,698	16,935	29,763	ソフトウェア	43,044	14,634	28,409	合計	221,532	112,291	109,241	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>期末残高相当額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>110,712</td><td>81,502</td><td>29,209</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>34,609</td><td>21,587</td><td>13,021</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>43,044</td><td>10,330</td><td>32,713</td></tr><tr><td>合計</td><td>188,365</td><td>113,420</td><td>74,945</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置	110,712	81,502	29,209	工具器具備品	34,609	21,587	13,021	ソフトウェア	43,044	10,330	32,713	合計	188,365	113,420	74,945
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																												
	千円	千円	千円	千円																																																																												
機械装置	361,770	210,760	106,686	44,323																																																																												
工具器具備品	34,609	17,673	—	16,936																																																																												
ソフトウェア	39,804	5,972	—	33,832																																																																												
合計	436,184	234,406	106,686	95,091																																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
	千円	千円	千円																																																																													
機械装置	131,790	80,721	51,068																																																																													
工具器具備品	46,698	16,935	29,763																																																																													
ソフトウェア	43,044	14,634	28,409																																																																													
合計	221,532	112,291	109,241																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																													
	千円	千円	千円																																																																													
機械装置	110,712	81,502	29,209																																																																													
工具器具備品	34,609	21,587	13,021																																																																													
ソフトウェア	43,044	10,330	32,713																																																																													
合計	188,365	113,420	74,945																																																																													
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																														
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																																														
1年内59,041千円	1年内39,651千円	1年内33,773千円																																																																														
1年超54,444	1年超69,589	1年超41,172																																																																														
合計113,485	合計109,241	合計74,945																																																																														
リース資産減損勘定の残高18,394	リース資産減損勘定の残高—	リース資産減損勘定の残高—																																																																														
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																														
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額																																																																														
支払リース料22,235千円	支払リース料21,541千円	支払リース料44,495千円																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額51,051	リース資産減損勘定の取崩額—	リース資産減損勘定の取崩額69,445																																																																														
減価償却費相当額22,235	減価償却費相当額21,541	減価償却費相当額44,495																																																																														
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																														

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

①結合企業

株式会社ケー・エフ・シー (当社)

事業の内容

- ・各種「あと施工アンカー類」の販売・施工
- ・ロックボルト等トンネル用支保材の販売
- ・トンネル内装工事、耐震関連工事の設計・施工

②被結合企業

カーボフォル・ジャパン株式会社

(当社の100%子会社)

事業の内容

- ・遮水シート・防水シートの輸入販売・設計・施工

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

平成19年2月1日を合併期日とし、当社を存続企業、カーボフォル・ジャパン株式会社を消滅企業とする吸収合併方式であり、結合後企業の名称は株式会社ケー・エフ・シーとなっております。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

カーボフォル・ジャパン株式会社を吸収合併することにより、総合的なシート事業を展開し、事業の相乗効果と効率的な組織運営の推進を図るものであります。

2. 実施した会計処理の概要

カーボフォル・ジャパン株式会社から合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により同社の資産及び負債を受入れており、当社が保有する同社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額126,755千円を特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 542円45銭	1株当たり純資産額 667円77銭	1株当たり純資産額 706円51銭
1株当たり中間純損失金額 30円95銭	1株当たり中間純損失金額 12円29銭	1株当たり当期純利益金額 120円98銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、1株当たり中間純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しております。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、1株当たり中間純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しております。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しております。

(注) 1株当たり中間純損失金額又は当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間純損失金額又は当期純利益金額			
中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△204,725	△81,236	800,098
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△204,725	△81,236	800,098
期中平均株式数(株)	6,614,778	6,611,940	6,613,368

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、平成18年11月20日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるカーボフォル・ジャパン株式会社を吸収合併することを決議いたしました。なお詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。